

令和8年市議会9月定例会の開会にあたり、各施策の取組状況につきまして報告いたします。

全国中学校総合体育大会にて、牧之原市・吉田町合同チームの軟式野球部が県大会にて優勝し、続く東海大会にて準優勝、島根県で開催された全国大会では本市初となる3位の成績を収めました。

また、水泳ではエースワンに所属する永脇聖奈選手が200mと400m個人メドレーにていずれも6位入賞を収め、相撲では焼津相撲クラブに所属する松本衛選手が個人戦に出場するなど、将来のまちを担う若者の全国レベルでの輝かしい活躍は、多くの方に夢と希望と感動を与えることとなりました。

さて、本市に甚大な被害をもたらした台風15号に伴う竜巻災害からまもなく1年が経過しようとしています。みなし仮設住宅に61世帯、県営住宅に9世帯が入居され、未だにブルーシートで覆われたままの住宅もあり、被災前の生活に戻るには、いまだ道半ばという状況です。

復興支援室及びささえあいセンターを中心に被災された皆様に寄り添い、一日も早い生活再建と地域の復興に向け、全力で取り組んでまいります。

また、公費解体につきましては、8月4日に環境省の青山副大臣に対し、「公費解体制度の見直しと国庫補助事業の対象期間延長、災害等廃棄物処理事業に関する標準単価等」について要望し、国庫補助事業の対象期間延長に対する柔軟な対応などの前向きな回答をいただきました。

発災直後から、国や県に対して、財政支援や、農業施設の早期復旧支援などを要望するなど、今後も竜巻災害や全国的に激甚化している自然災害から早期復興ができるよう、引き続き必要な支援を国や県に要望してまいります。

中部電力浜岡原子力発電所1、2号機において、令和6年度の解体撤去工事に係る「使用済燃料再処理・廃炉推進機構（N̄ ū R Ō）」へ提出した実施報告・費用請求の資料において、請負業者から提出された工事報告書の数値を書き換え、実績と異なる数値等で報告していたことが8月27日に明らかとなりました。

本年1月5日には、基準地震動のデータ不正の不祥事が発覚したことに対して、調査委員会による調査が行われている中でのことであり、誠に遺憾であります。

報告内容の正確性とコンプライアンスの徹底は、原子力事業を運営する上での大前提であり、今回の事案は、地域の信頼を損なう重大な問題であることから、中部電力株式会社に対し、事実関係と発生原因について調査・検証を行うとともに、実効性のある具体的な再発防止策を策定し、公表することを求めてまいります。

あわせて、組織風土や業務管理体制などの根本的見直しと改善を行うよう、強く要

請をしてまいります。

海水浴場につきましては、静波海水浴場、さがらサンビーチともに、天候に恵まれたことに加え、海開きと同時に開始した「RIDE ON MAKINOHARA誘客キャンペーン」を昨年度の2.5倍の1万泊分に拡大したことにより、8月30日の時点で約11万5,000人の来場者で賑わいました。

新火葬場の整備につきましては、6月末に完了した基本設計に基づき、年度内の用地取得に向けて地権者と交渉を進めてまいります。

また、施設整備に関しては、吉田町牧之原市広域施設組合が7月から実施設計を進めており、造成と建築工事は令和9年度から2年かけて行い、令和11年度の供用開始を目指してまいります。

また、榛原地区の火葬場「謝恩閣」の円滑な予約受付と利便性向上のため、10月から新たに「火葬場予約システム」を導入いたします。

現在は、窓口へ死亡届を提出する際に予約を行っていますが、24時間対応で火葬日時の予約をシステムでできるようになり、利便性の向上が期待されます。

葬儀業者が申請者となるなどの変更点に関しては、市民の皆様に広報紙等を活用して丁寧に周知を行ってまいります。

次に、第3次総合計画の進捗状況について報告いたします。

まず、「戦略1 富士山型ネットワークの充実」についてであります。

東名高速道路相良牧之原インターチェンジ北側地区における高台開発につきましては、核となる商業施設の早期着工に向け、事業者との調整を進めております。

また、産業施設や宿泊施設につきましては、複数の事業者が具体的な検討を行っておりますので、住宅や診療所などの建築が進む住宅街区も含め、計画的な拠点整備を着実に進めてまいります。

7月18日に開駅1周年を迎えた道の駅「そらっと牧之原」につきましては、7月11日から20日までの10日間、周年祭として様々な記念イベントが開催され、イベント期間の累計は約5万8千人と猛暑にも関わらず大盛況となりました。

開駅から1周年イベントまでを含めた来場者の総数は、約140万人となり、その後も、8月のお盆時期においても多くの方にご利用いただいたことで、多くの交流人口を創出するとともに、市内外の商店や施設への周遊などに繋げることができました。

今後も、地場製品の販売力強化や新たな商品開発、独自イベントの開催などにより、目的地として訪れる道の駅として皆様から愛されるよう取り組んでまいります。

沿岸部の活性化につきましては、静波地区では、7月18日に当開発のために設立

した株式会社WAVE^{ウエーブ}にホテル施設が引き継がれ、新たな運営がスタートしました。

市としましても、隣接地にサーフィンなどと親和性が高いスケートボードパークなどの整備に向けて、用地取得や実施設計を進めており、今後も公民連携による宿泊、温浴、飲食、体験などの魅力あるエリア形成を進めてまいります。

また、地頭方地区では、地頭方海浜公園の景観や自然環境を活かしたキャンプサイトやマリンレジャーの拠点整備、地域住民の憩いの場となる公園エリアの整備に向けて、実施設計を進めており、9月12日には民間事業者によるサウナやキャンプなどを中心としたトライアルイベントを行ってまいります。

8月15日から12月27日まで、史料館にて田沼意次侯顕彰展「意次と定信～海開く相良と陸結ぶ白河^{みち}～」を開催しております。

田沼家ゆかりの名刀「七曜^{しちよう}霊光正清^{れいこうまさきよ}」やドラマ使用の衣装2着と小道具12点のほか、観光文化交流協定を締結した福島県白河市の協力により、松平定信や小峰城に関する展示の追加と、2月に発行した「相良城と小峰城」のコラボ御城印を顔はめパネル化し、会場内に設置しております。

また、今後も多くのドラマファンや歴史愛好家に、指定文化財や田沼家ゆかりの史跡を巡ってもらうため、周遊ツアー「ぶらり田沼の旅」を実施してまいります。

これらの拠点の連携を強めるため、公共交通の強化が不可欠となります。その方向性を位置付ける地域公共交通計画につきましては、令和9年度から4年間を計画期間とする次期計画の策定に向け、バスやデマンド乗合タクシーなどの利用者を対象にしたアンケート調査や関係団体へのヒアリングを行ってまいります。

今後は、高台エリアや富士山型ネットワークの整備を目的としたシミュレーション調査を行い、市民のニーズや意見を反映しながら、将来を見据えた実効性のある交通網の再編を目指してまいります。

なお、デマンド乗合タクシーにつきましては、9月5日から1月31日まで、年齢制限を設けない土日祝日限定の実証運行を行ってまいります。

実証運行の効果を検証し、今後も多くの皆様に利用していただける公共交通サービスの充実に活かしてまいります。

富士山静岡空港の特定利用空港への指定につきましては、空港管理者である静岡県が6月から8月にかけて、牧之原市、島田市、吉田町の空港対策協議会などでの説明を行っており、本市では、7月に坂部区空港対策協議会と勝間田区への説明が行われました。

県の説明に対しては、市民から慎重な意見もいただいていることから、他の指定空港における騒音や苦情対応などに関する情報提供や、一般住民向けの説明会の開催を

県に対して要請しておりますが、現時点で、明確な回答や情報提供を受けていない状況です。

今後も、地域の皆さんの意向を踏まえて、国、県に対して必要な情報提供や対応などを求めてまいります。

なお、協議に12年間を要したリニア中央新幹線静岡工区につきましては、7月18日に静岡県とJR東海が自然環境保全協定を締結し、着工が認められましたが、これはゴールではなく、県専門部会で示した対策や対応、静岡県や流域市町と交わした約束などを着実に実行するためのスタートであると考えております。

県には、国も関与する新たなモニタリング体制を通じて、JR東海が実施する水資源を確保するための自然環境保全措置やモニタリングの状況をしっかり検証していただくよう求めてまいります。

また、地域振興に関しても、将来的に大阪まで開通することを踏まえ、東海道新幹線のひかり・こだま型への移行や、国全体の防災や交通の充実に繋がる流域のインフラ整備などが進められ、静岡県への経済波及効果が創出されるよう、国、県、JR東海と調整していきたいと考えております。

次に「戦略2 ゼロカーボンと経済成長の好循環の実現」についてであります。

基幹農産物のお茶につきましては、世界的な抹茶人気の拡大により、原料となる碾茶需要が高騰したことで、煎茶から碾茶に移行する生産者が増加し、煎茶の生産量に影響が出たことや、ペットボトル需要の増加などにより、煎茶と碾茶の両方の価格が高騰しました。

こうした中、市内茶工場でも碾茶生産への移行の動きが見られるとともに、海外輸出向け碾茶栽培に向けて改植を行う生産者も多いことから、補助事業等を活用した支援を継続してまいります。

一方、低価格帯の茶葉の仕入れが難しくなった茶商は、値上げの決断を迫られる難しい状況が続いておりますので、市茶業振興協議会を通じて、イベントへの出店やダイレクトメール作成補助などの販売促進支援を継続してまいります。

企業立地につきましては、スズキ株式会社相良工場の拡張工事や、工作機械用の精密部品を加工するスターメタル株式会社の新規立地をはじめ、市内各所において工場や物流施設の新規立地、既存施設の拡張などが進められております。

今後も、交通インフラの利便性や様々なインセンティブを活かした企業立地に取り組み、雇用や税収の確保に努めてまいります。

スタートアップの支援につきましては、地域産業を活用した新産業の創出に向けて「まきのはらチャレンジビジネスコンテスト」を開催しており、これまでに参加した541者の中から、まきペイや波乗りレモンなどの地域課題解決に向けた取組が進められております。

5年目を迎えた今年度は、過去最多の230者からのエントリーがあり、10月1日にはオンラインでの最終ピッチ審査を、10月20日には表彰式を予定しております。

昨年度に初開催した高校生年代のビジネスプランコンテスト「ジュニアまきチャレ」をより企業と連携するなど、「まきチャレ」を契機として、市内産業の活性化及び高校生等の若者の起業家教育を支援してまいります。

次に「戦略3 日本一女性にやさしいまちの推進」についてであります。

「女性が働きやすい職場環境づくり」につきましては、昨年8月に市内企業10社との共同宣言を経て、企業間の連携と情報交換が進められています。

今後は、各企業の現場職員の交流などを通じて、各企業の課題や先進的な取組の情報共有を進め、連携した取組の発信、強化を実施してまいります。

また、市役所としましても、令和7年度には男性職員の1週間以上の育児休業取得率は86%に達し、令和4年度と比較して約4倍に増加しております。

引き続き、育児に関する休暇制度などの周知を図るとともに、その活用を職場全体で支援するなど、育児と仕事を両立できる職場環境づくりに努めてまいります。

女性の活躍に関しては、4年目を迎えた「わたしたちの月3万円ビジネス」においてメンバー14名が全6回の講座を受講しており、先日の第4回目の講座「3ビズプレゼン大会」では、6月から検討を進めた各受講生のビジネスの発表を行いました。

11月15日に開催する産業フェアでは、これまでの受講者44名と一緒に、「3ビズマーケット」を開催し、来場される多くの方に、女性が趣味や特技を活かしたビジネスを披露するよう進めてまいります。

市民意識調査において市民の関心が高い地域医療につきましては、県外から本市へ移住し医師による「おなか堂」が7月に牧之原地区で新たに消化器内科の診療所を開業しました。診療所の開設と事業承継への支援は5件目で、地域医療振興事業としての補助金の交付は「えのきだクリニック」に続き2件目となります。

また、細江地区では助産師による産後ケア施設の一部改修も完了しており、妊産婦の心身の健康及び健やかな育児への支援の拡充が期待されています。

今後も、榛原医師会、榛原総合病院と連携し、安心して医療が受けられる地域医療体制の安定的な確保に取り組んでまいります。

次に「戦略4 DXの推進」についてであります。

食料品やエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている市民を支援するため、牧之原市デジタルポイント「まきペイ」ギフト券を7月末日までに約18,000世帯に送付いたしました。

今後は、利用期限となる12月末日までの利用について周知し、より多くの方に市内での買い物に活用いただくことで、市内経済の好循環を促してまいります。

生成AIの導入につきましては、市役所内において、LGWAN環境で作動する行政向け生成AIシステムの試験運用を実施しております。

本システムでは文書の生成だけでなく、音声の文字起こしや、プレゼン資料の生成も行えるものとなっており、試行中に多くの職員が触れることで、生成AIの利便性や可能性への理解が進み、幅広い活用が期待されます。

生成AIを安全かつ適正に活用するための職員向けガイドラインの原案を作成し、本格導入に向けた準備を確実に整えてまいります。

公金収納の利便性向上につきましては、地方税統一QRコード「e^{エル}L-Q^{キューアール}R」を活用し、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料や使用料など、幅広い公金を対象として、国から9月24日の開始予定が示されております。

納付者の皆様がいつでも、どこでも、スマートフォン等を利用して納付できることで、利便性が飛躍的に向上し、金融機関の窓口納付による市の手数料負担の軽減も見込まれることから、本市におきましても迅速に進めております。

次に「戦略5 次代を切り拓く力を育む新たな学校づくり」についてであります。義務教育学校の整備につきましては、榛原地域では来年度の建設工事着手に向けた実施設計を進めており、相良地域につきましては、今月から開発区域内3カ所の埋蔵文化財発掘調査に着手し、令和10年度まで実施してまいります。

また、榛原地域の開校に向けては、8月6日に開校準備委員会のキックオフミーティングを開催いたしました。今後、各部会において学校名や通学方法などの検討を進めてまいります。

今年度、試行的に実施している水泳授業の民間委託につきましては、榛原中学校の生徒を対象とし、7月から9月にかけて1人当たり10時間の授業を、市内民間スポーツクラブに委託しております。

各学級に1人ずつ委託先のコーチが指導することで、専門性の高い泳法指導が受けられるとともに、教員との役割分担によるメリットが具体化してまいりましたので、来年度以降の対象校拡大等を検討してまいります。

市内10地区で開催した「市政報告会・意見交換会」では、432名の皆様にご参加いただき、市の現状や各種施策の取組状況について説明を行ったほか、市民の皆様と意見交換を通して、重点戦略・プロジェクト等に関する多くの貴重なご意見やご提案をいただきました。

今回いただいたご意見などにつきましては、第3次総合計画後期基本計画の策定に反映し、市民の皆様の声を今後のまちづくりに活かしてまいります。

最後に、少子高齢化や物価高騰等による厳しい社会経済情勢の中ではありますが、各戦略を着実に進めることが、魅力あるまちづくりにつながるものと考えておりますので、市議会の皆様、市民の皆様にも、一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます、行政報告とさせていただきます。

令和8年9月1日

牧之原市長 杉本 基久雄